

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	4,784,715			5,367,933	実収支比率			9.3	7.5																																		
市町村名	黒松内町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,559,919	5,183,623	経常収支比率	82.3	83.6																																						
						首都	×	歳入歳出差引	224,796	184,310	(※1)	(85.4)	(86.7)																																						
人口	27年国調(人)	3,082	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	2,728	0	標準財政規模	2,375,194	2,472,370																																							
	22年国調(人)	3,250			近畿	×	実収支	222,068	184,310	財政力指数	0.13	0.13																																							
	増減率(%)	-5.2			過疎	○	単年度収支	37,758	-6,430	公債費負担比率	10.7	12.2																																							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	2,904	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	92,487	95,682	健全化判断比率																																								
	うち日本人(人)	2,899		192	229	指数表選定	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																						
	29.01.01(人)	2,977	第2次	14.4	16.3			積立金取崩し額	690,886	103,119	連結実質赤字比率	-	-																																						
	うち日本人(人)	2,972		157	206			実質単年度収支	-560,641	-13,867	実質公債費比率	7.9	6.9																																						
	増減率(%)	-2.5	第3次	11.8	14.7			基準財政収入額	307,860	307,176	資金不足比率(※4)																																								
	うち日本人(%)	-2.5		980	971			基準財政需要額	2,219,338	2,319,215																																									
面積(km ²)	345.65		73.7	69.1			標準税収入額等	375,075	371,565																																										
人口密度(人/km ²)	9						経常経費充当一般財源等	1,971,376	2,078,472																																										
世帯数(世帯)	1,336						歳入一般財源等	3,468,207	2,982,063																																										
職員の状況(※8)																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,379,764	6,478,092																																								
	市区町村長	1	6,700	一般職員		63	189,315	3,005	うち公的資金	5,644,331	5,738,309																																								
	副市区町村長	1	5,950	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	106,845	144,470																																								
	教育長	1	5,480	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																								
	議会議長	1	2,460	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	115,916	115,915																																								
	議会副議長	1	1,940	臨時職員		-	-	-	積立金	724,095	1,322,494																																								
	議会議員	7	1,640	合計		63	189,315	3,005	減債基金	526,719	472,212																																								
					ラスパイレス指数			95.6	現在高	526,719	472,212																																								
									その他特定目的基金	756,022	422,153																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 老人保健施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険診療所事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 簡易水道特別会計				(3) 老人保健施設事業特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計				(4) 後期高齢者医療特別会計						(5) 国民健康保険診療所事業特別会計		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																														
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 簡易水道特別会計																																															
		(3) 老人保健施設事業特別会計		(7) 公共下水道事業特別会計																																															
		(4) 後期高齢者医療特別会計																																																	
		(5) 国民健康保険診療所事業特別会計																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	255,240	5.3	255,240	11.1	普通税	255,240	100.0	2,792
地方譲与税	58,933	1.2	58,933	2.6	法定普通税	255,240	100.0	2,792
利子割交付金	459	0.0	459	0.0	市町村民税	119,944	47.0	2,792
配当割交付金	650	0.0	650	0.0	個人均等割	4,232	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	656	0.0	656	0.0	所得割	92,876	36.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,286	3.2	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	14,550	5.7	2,792
地方消費税交付金	60,501	1.3	60,501	2.6	固定資産税	113,648	44.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	112,634	44.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,644	2.2	-
自動車取得税交付金	14,813	0.3	14,813	0.6	市町村たばこ税	16,004	6.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	530	0.0	530	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,094,987	43.8	1,911,578	82.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,911,578	40.0	1,911,578	82.8	目的税	-	-	-
特別交付税	183,409	3.8	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,486,769	52.0	2,303,360	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	476	0.0	476	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	25,826	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	94,841	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	1,739	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	336,975	7.0	-	-	合計	255,240	100.0	2,792
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	196,942	4.1	-	-				
財産収入	180,375	3.8	-	-				
寄附金	41,811	0.9	-	-				
繰入金	715,753	15.0	-	-				
繰越金	184,310	3.9	-	-				
諸収入	199,057	4.2	4,176	0.2				
地方債	319,841	6.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	88,541	1.9	-	-				
歳入合計	4,784,715	100.0	2,308,012	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 (%)	現計	合計	99.5	98.2	99.5
	年	市町村民税	99.4	98.7	99.3
		純固定資産税	99.5	97.3	99.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	679,965	実質収支	2,203
下水道	111,787	再差引収支	2,203
簡易水道	28,386	加入世帯数(世帯)	401
上水道	-	被保険者数(人)	644
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	386,435	1人当り	15
その他	153,357	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	50,981	1.1	-	50,980
総務費	1,201,507	26.3	177,196	925,162
民生費	715,314	15.7	4,082	392,914
衛生費	521,363	11.4	1,438	517,631
労働費	7,005	0.2	-	2,005
農林水産業費	415,982	9.1	68,536	163,201
商工費	49,894	1.1	298	20,608
土木費	560,373	12.3	271,260	308,803
消防費	172,276	3.8	-	166,176
教育費	398,747	8.7	72,718	321,398
災害復旧費	5,675	0.1	-	4,975
公債費	460,802	10.1	-	369,558
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,559,919	100.0	595,528	3,243,411

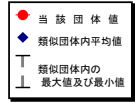
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,376,243	30.2	1,015,153	1,010,936	42.2
人件費	549,970	12.1	520,747	518,869	21.7
うち職員給	345,967	7.6	320,938	-	-
扶助費	365,471	8.0	124,848	122,509	5.1
公債費	460,802	10.1	369,558	369,558	15.4
元利償還金	460,735	10.1	369,491	369,491	15.4
内 うち元金	418,169	9.2	353,629	353,629	14.8
内 うち利子	42,566	0.9	15,862	15,862	0.7
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
その他の経費	2,582,473	56.6	2,063,156	960,440	40.1
物件費	702,101	15.4	437,889	369,250	15.4
維持補修費	132,834	2.9	82,892	71,129	3.0
補助費等	521,676	11.4	442,444	290,356	12.1
うち一部事務組合負担金	249,405	5.5	243,305	225,229	9.4
繰入金	679,965	14.9	651,744	229,705	9.6
積立金	495,696	10.9	446,987	-	-
投資・出資金・貸付金	50,201	1.1	1,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	601,203	13.2	165,102	-	-
うち人件費	11,837	0.3	11,837	-	-
普通建設事業費	595,528	13.1	160,127	-	-
うち補助	198,906	4.4	13,942	-	-
うち単独	396,622	8.7	146,185	-	-
災害復旧事業費	5,675	0.1	4,975	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,559,919	100.0	3,243,411	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

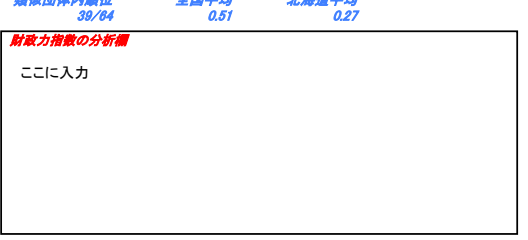
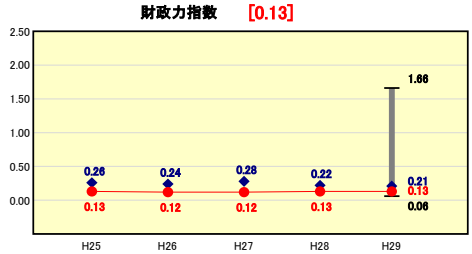
北海道黒松内町

人口	2,804人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,899人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	345.65 km ²	実質公債費比率	7.9 %
歳入総額	4,784,715千円	将来負担比率	48.1 %
歳出総額	4,569,919千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	222,068千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	2,375,194千円		
地方債現在高	6,379,764千円		

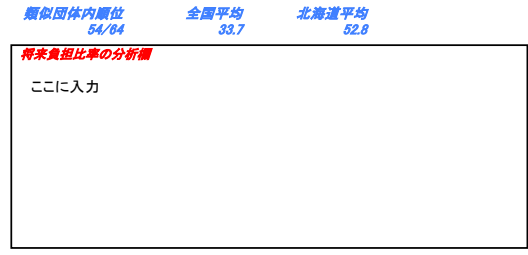
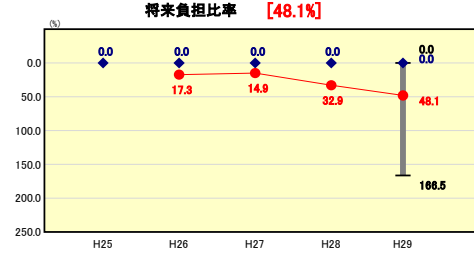


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

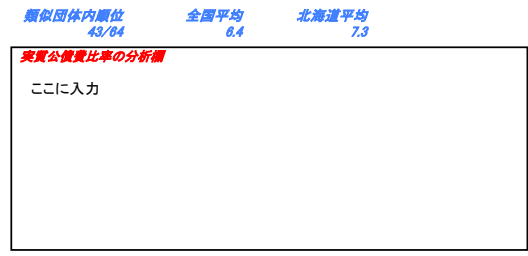
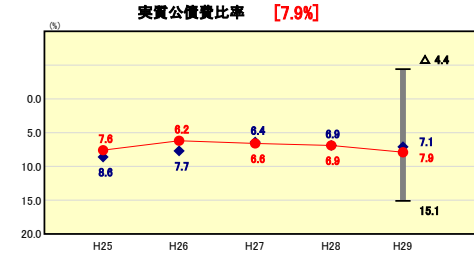
財政力



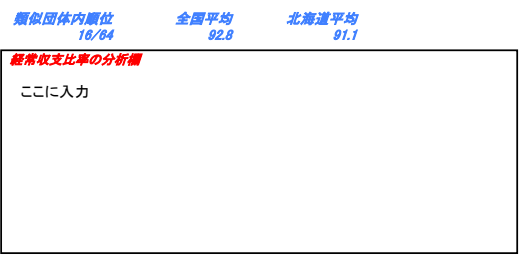
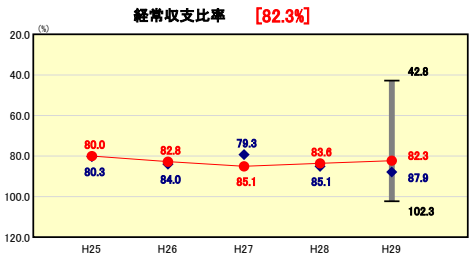
将来負担の状況



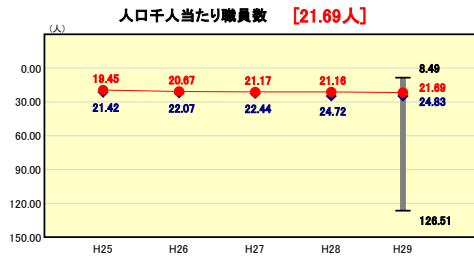
公債費負担の状況



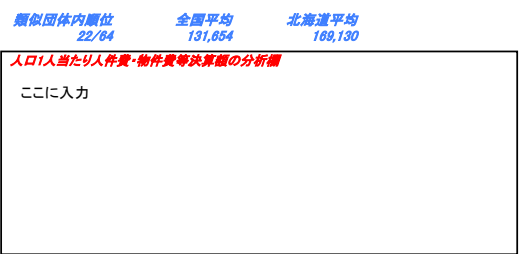
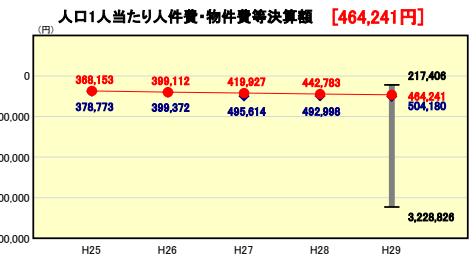
財政構造の弾力性



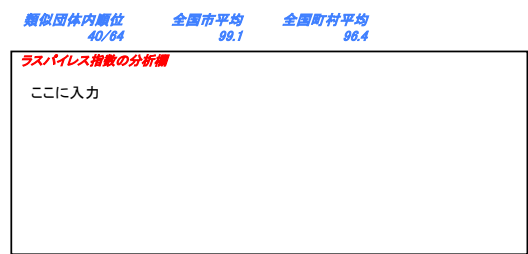
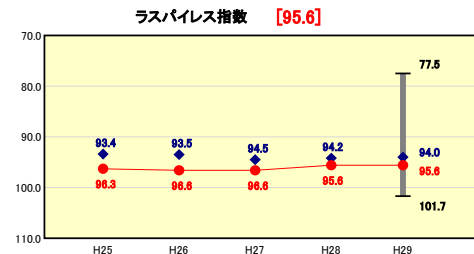
定員管理の状況



人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

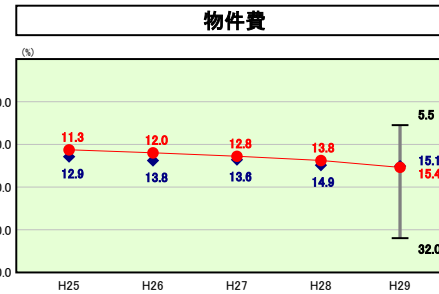
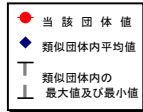
平成29年度

北海道黒松内町

経常収支比率の分析

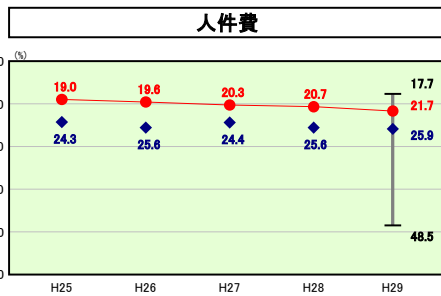
人口	2,904人	人口(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,899人	人口(H30.1.1現在)	-	%
面積	345.65km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	4,784,715千円	連結実質赤字比率	7.9	%
歳出総額	4,559,919千円	実質公債費比率	48.1	%
実収支	222,068千円	将来負担比率		
標準財政規模	2,375,194千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2	
地方債現在高	6,379,764千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



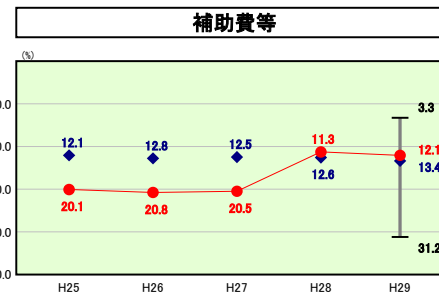
類似団体内順位 36/64 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

物件費の分析欄
ここに入力



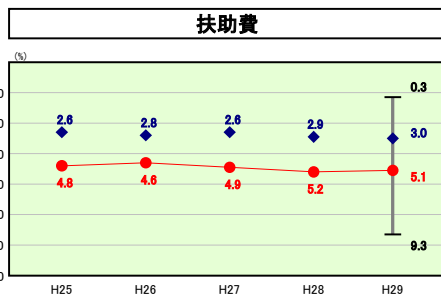
類似団体内順位 10/64 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄
ここに入力



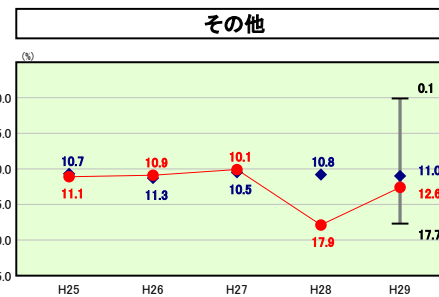
類似団体内順位 31/64 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

補助費等の分析欄
ここに入力



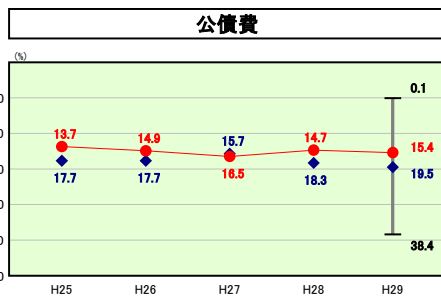
類似団体内順位 58/64 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

扶助費の分析欄
ここに入力



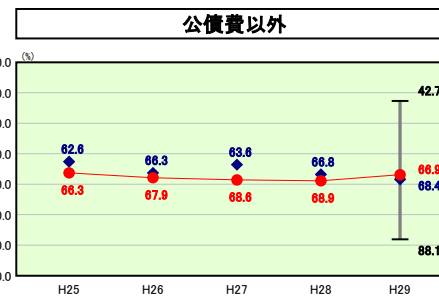
類似団体内順位 47/64 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

その他の分析欄
ここに入力



類似団体内順位 23/64 全国平均 16.9 北海道平均 17.8

公債費の分析欄
ここに入力



類似団体内順位 20/64 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

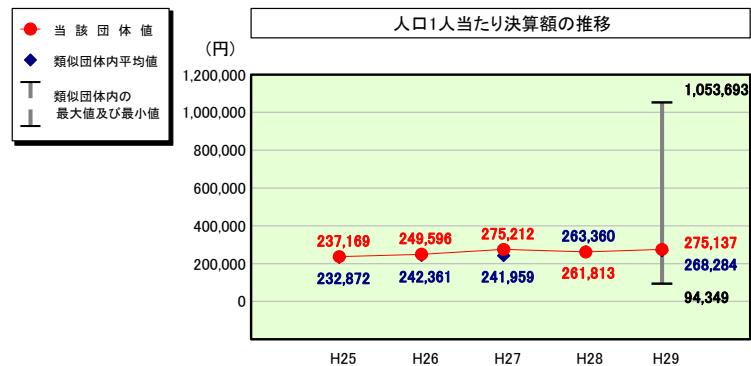
公債費以外の分析欄
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道黒松内町

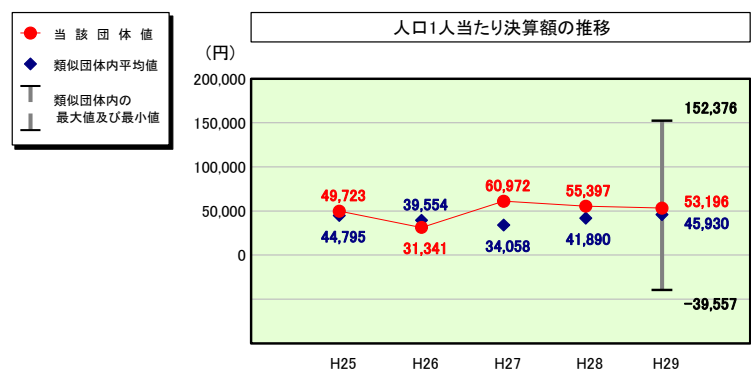
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	549,970	189,384	216,903	▲ 12.7
賃金(物件費)	112,048	38,584	28,917	33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	146,157	50,330	25,458	97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,963	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,573	9,495	8,580	10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,837	4,076	5,076	▲ 19.7
▲退職金	▲ 48,586	▲ 16,731	▲ 20,614	▲ 18.8
合計	798,999	275,137	268,284	2.6

参考

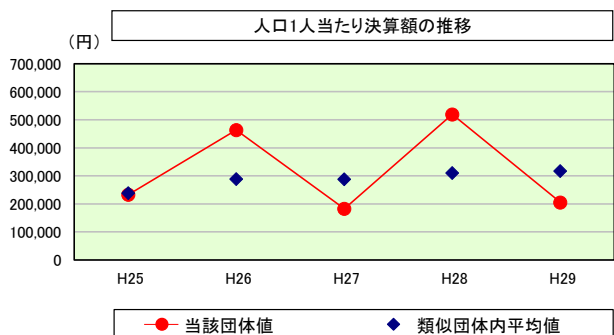
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.69	24.83	▲ 3.14
ラスパイレス指数	95.6	94.0	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	460,802	158,678	153,879	3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,012	40,293	28,293	42.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	5,342	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,761	6,116	1,875	226.2
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	67	23	54	▲ 57.4
▲特定財源の額	▲ 64,550	▲ 22,228	▲ 7,130	211.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 376,610	▲ 129,687	▲ 136,382	▲ 4.9
合計	154,482	53,196	45,930	15.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	731,548	233,274	▲ 51.3	238,802	29.1	▲ 80.4
うち単独分	330,447	105,372	▲ 48.3	128,562	35.2	▲ 83.5
H26	1,435,991	463,672	98.8	288,550	20.8	78.0
うち単独分	722,192	233,191	121.3	141,525	10.1	111.2
H27	553,727	183,171	▲ 60.5	287,914	▲ 0.2	▲ 60.3
うち単独分	224,248	74,181	▲ 68.2	146,531	3.5	▲ 71.7
H28	1,546,619	519,523	183.6	310,300	7.8	175.8
うち単独分	488,810	164,195	121.3	157,576	7.5	113.8
H29	595,528	205,072	▲ 60.5	317,319	2.3	▲ 62.8
うち単独分	396,622	136,578	▲ 16.8	164,214	4.2	▲ 21.0
過去5年間平均	972,683	320,942	22.0	288,577	12.0	10.0
うち単独分	432,464	142,703	21.9	147,682	12.1	9.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

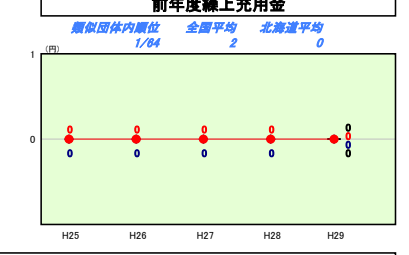
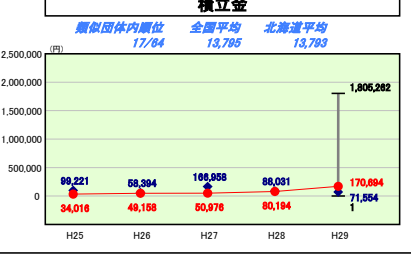
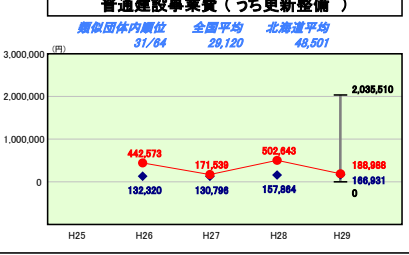
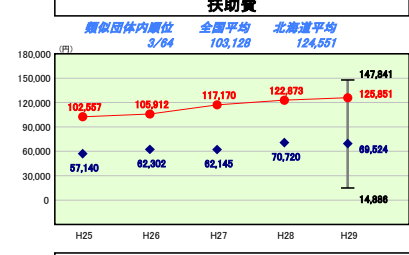
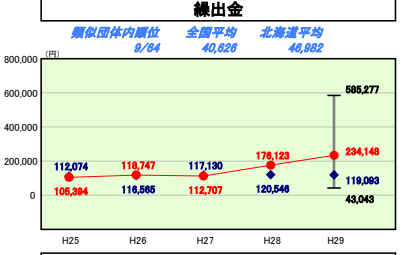
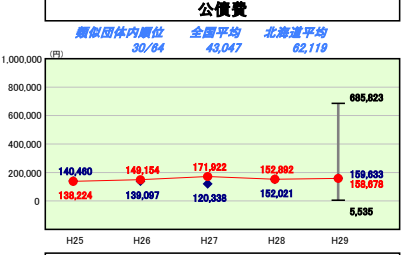
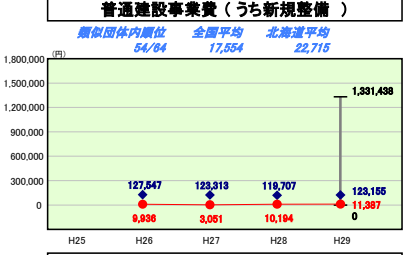
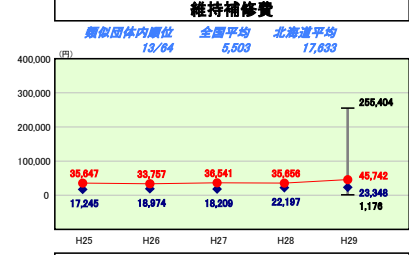
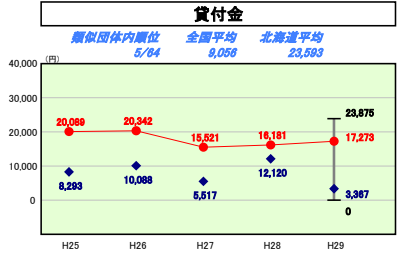
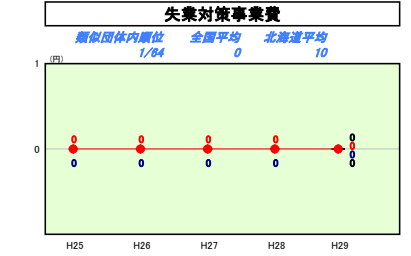
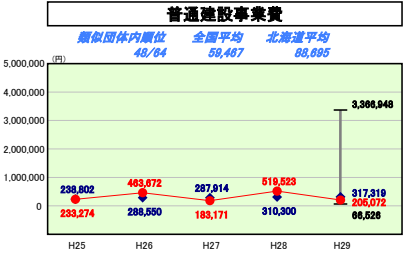
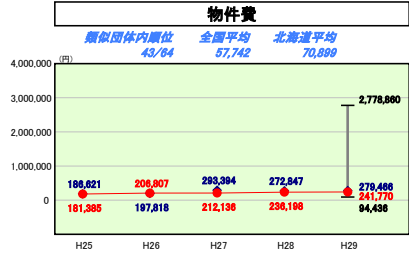
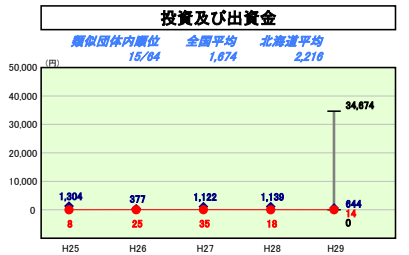
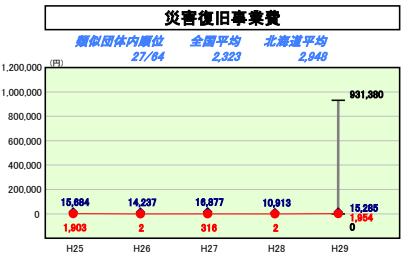
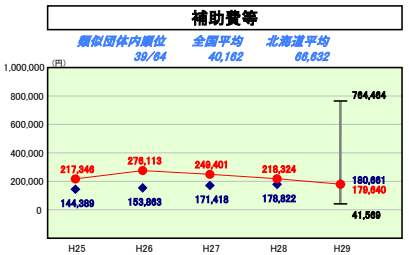
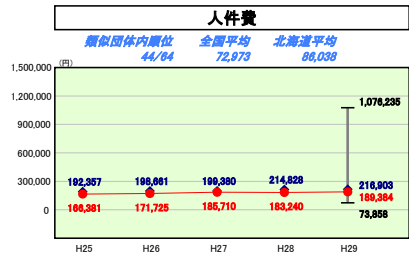
平成29年度

北海道黒松内町

人口	2,904人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,899人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	345.85km ²	実質公債費比率	7.9%
総人口	4,784,715千円	将来負担比率	48.1%
総面積	4,558,919千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実収支	222,088千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	2,375,194千円		
地方債現在高	6,378,784千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別別歳出の分析欄

ここに入力

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

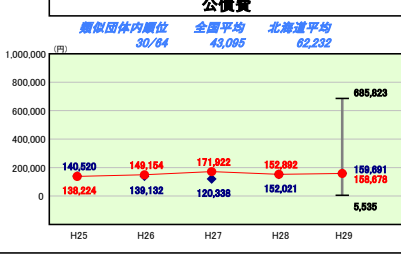
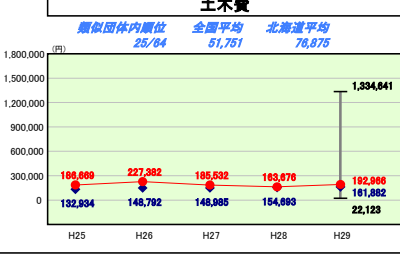
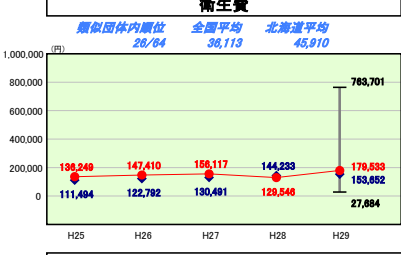
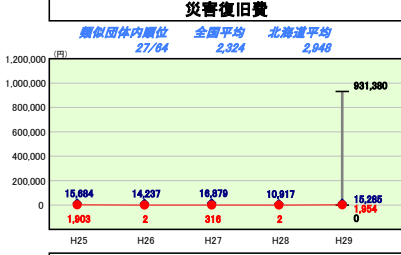
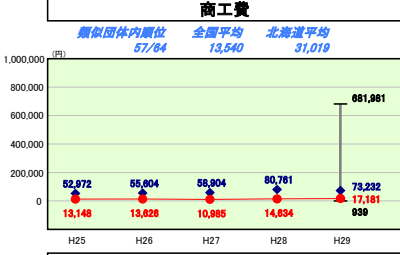
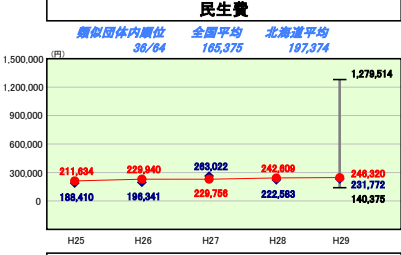
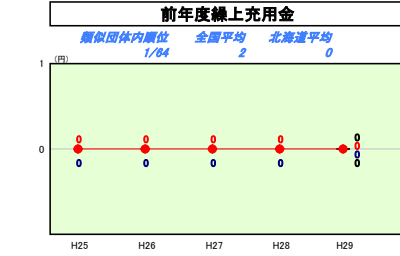
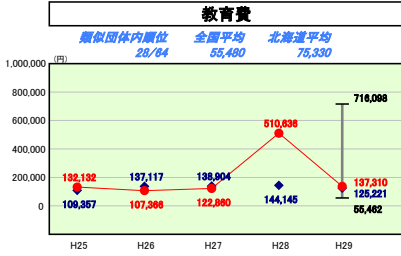
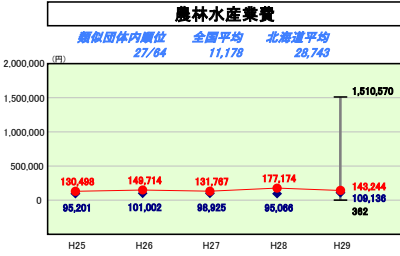
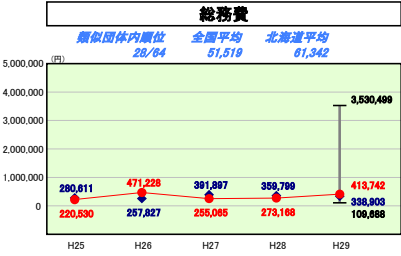
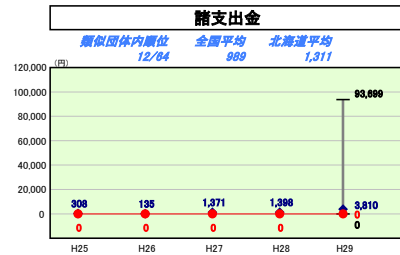
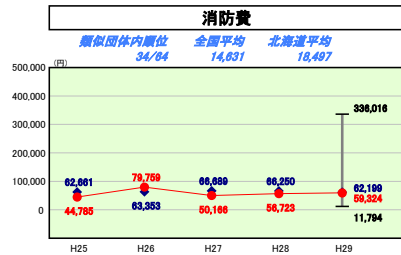
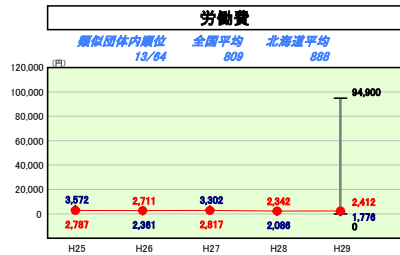
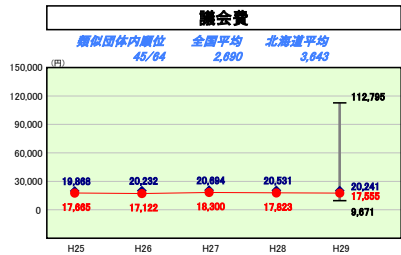
平成29年度

北海道黒松内町

人口	2,904人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	2,899人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	345.85km ²	実公債費比率	7.9%
総人口	4,784,715千円	将来負担比率	48.1%
総収入	4,558,919千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
総支出	222,088千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
実収支	2,375,194千円		
標準財政規模	6,379,784千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

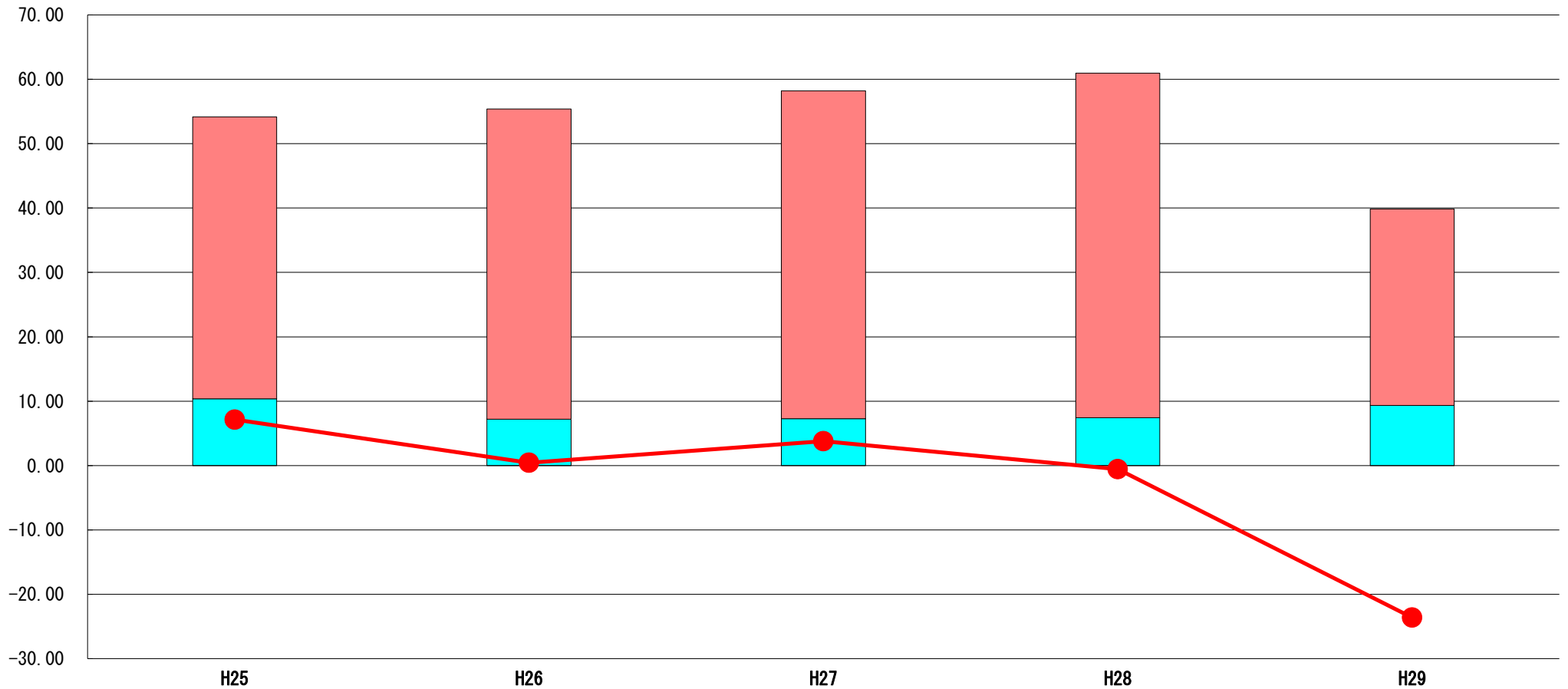
ここに入力

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

北海道黒松内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		43.80	48.19	50.92	53.49	30.49
 実質収支額		10.37	7.21	7.30	7.45	9.35
 実質単年度収支		7.14	0.45	3.78	▲ 0.56	▲ 23.60

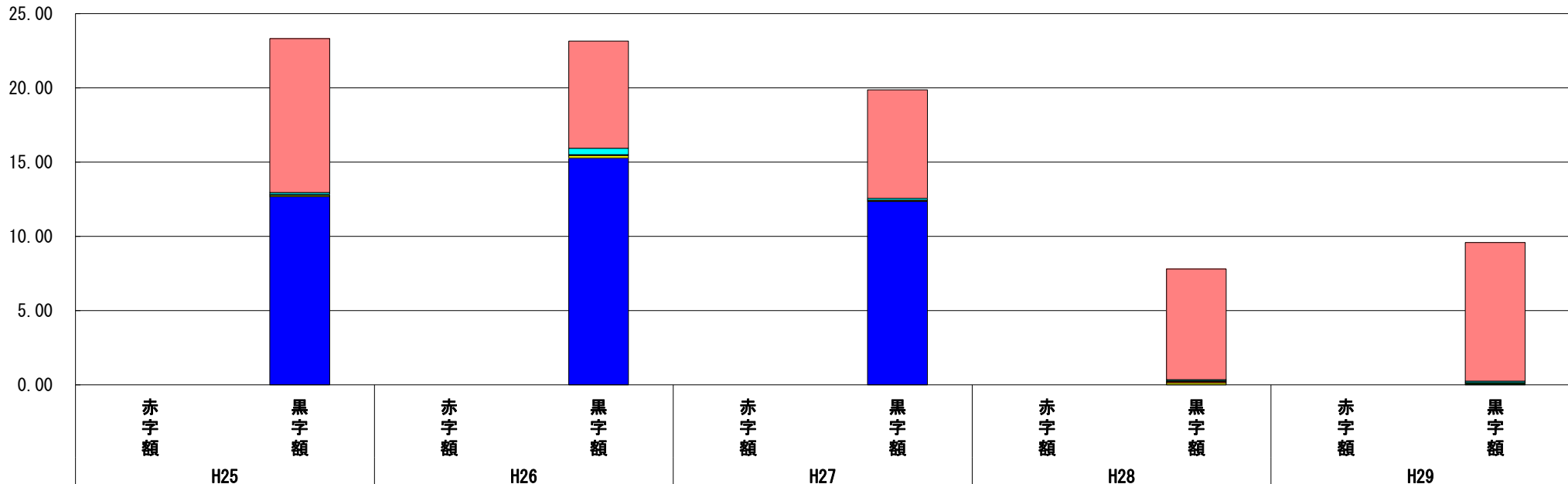
分析欄
ここに入力

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

北海道黒松内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		10.37	7.21	7.30	7.45	9.34
国民健康保険事業特別会計		0.11	0.44	0.11	0.08	0.09
国民健康保険診療所事業特別会計		-	-	-	0.05	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
簡易水道特別会計		0.07	0.05	0.03	0.09	0.03
公共下水道事業特別会計		0.09	0.17	0.08	0.13	0.00
老人保健施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		12.68	15.28	12.35	-	-

分析欄
ここに入力

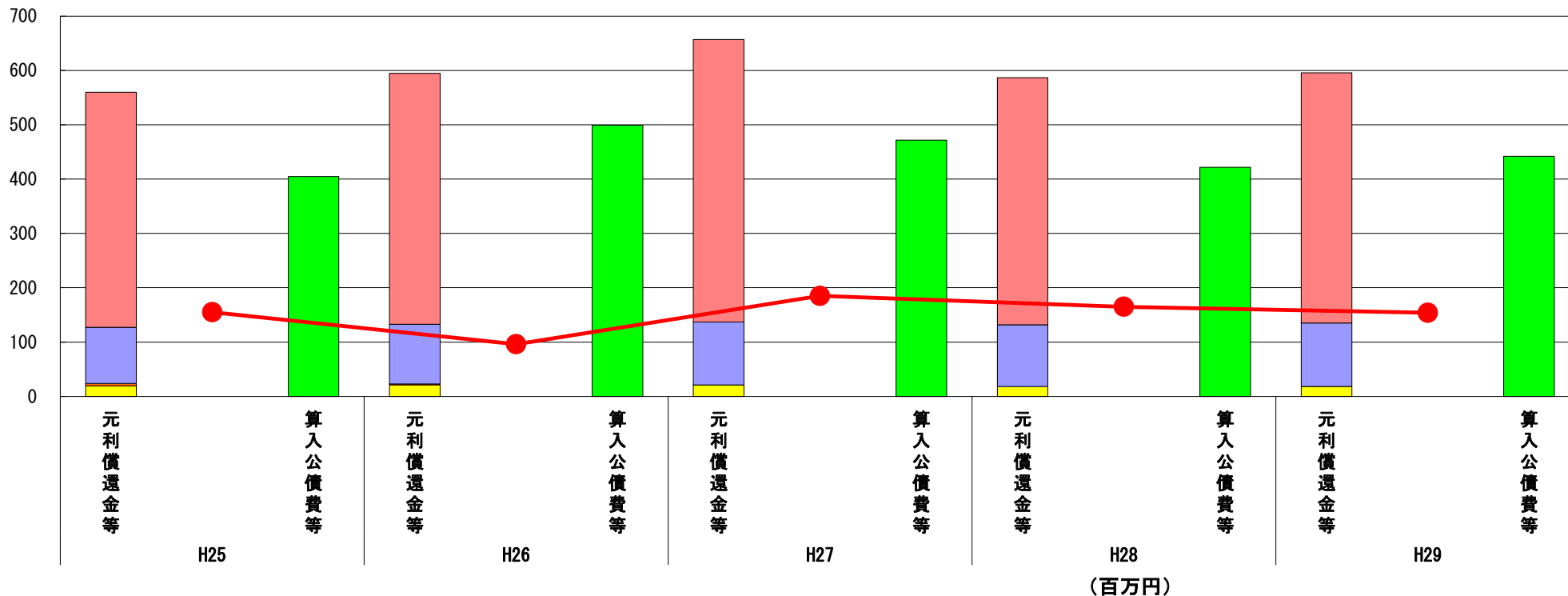
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道黒松内町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		433	462	520	455	461
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		103	110	116	114	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	2	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		19	21	21	18	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		405	499	472	422	442
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		155	96	185	165	154

分析欄

ここに入力

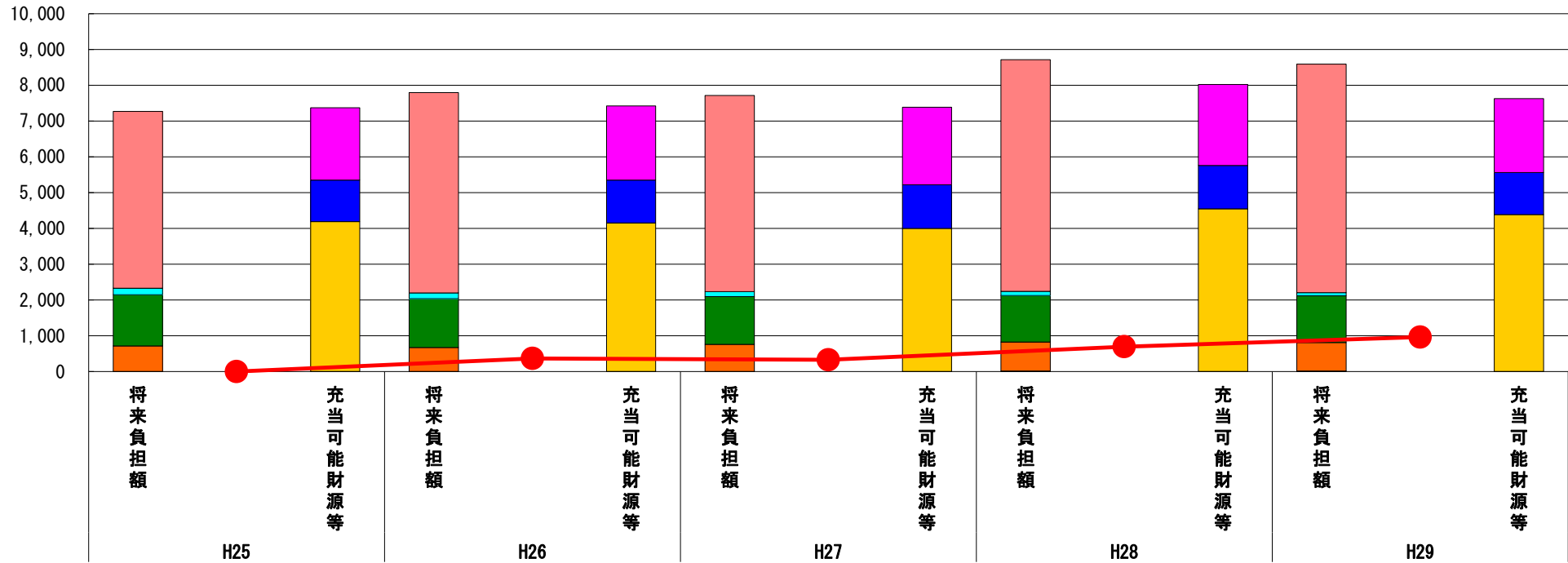
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道黒松内町

(百万円)



(百万円)

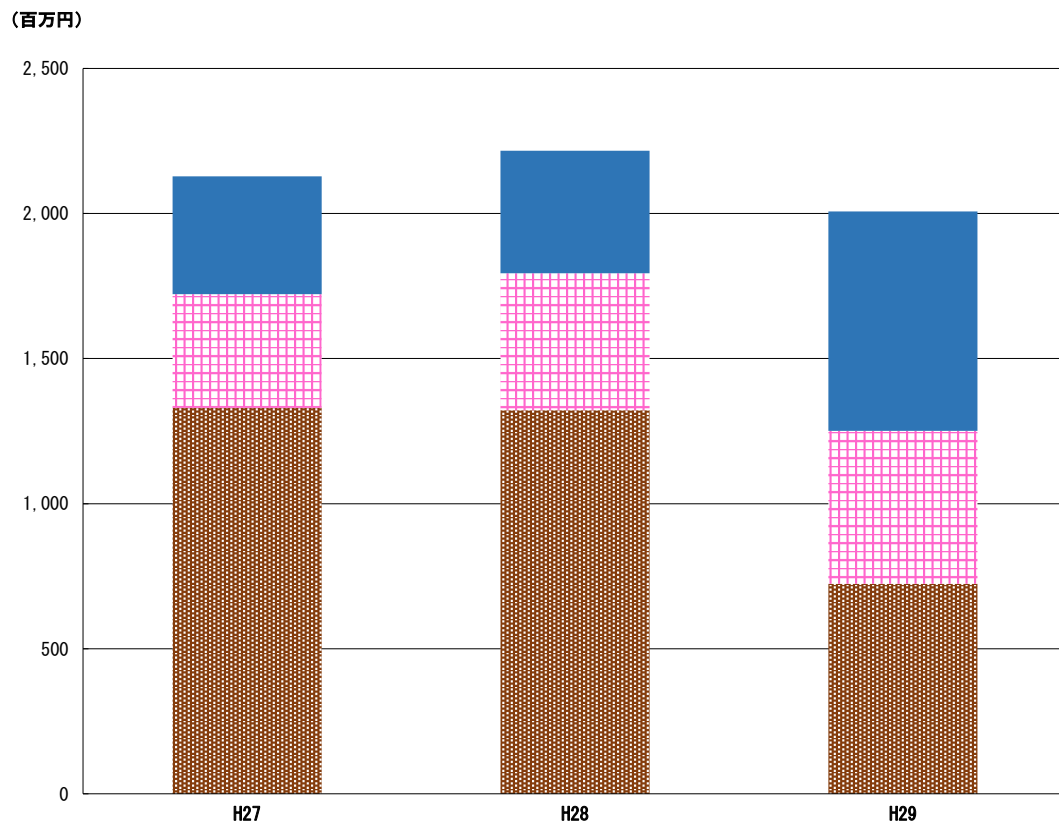
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,939	5,596	5,480	6,478	6,380
	債務負担行為に基づく支出予定額		181	160	139	111	94
	公営企業債等繰入見込額		1,430	1,365	1,339	1,303	1,300
	組合等負担等見込額		5	2	1	-	-
	退職手当負担見込額		713	671	758	807	796
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	18	18
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,021	2,074	2,171	2,268	2,067
	充当可能特定歳入		1,157	1,194	1,218	1,206	1,173
	基準財政需要額算入見込額		4,192	4,156	3,999	4,549	4,385
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 102	369	328	694	962

分析欄

ここに入力

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,330	1,322	724
減債基金		392	472	527
その他特定目的基金		406	422	756
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
基金残高合計		2,128	2,217	2,007

平成29年度 北海道黒松内町

基金全体
 (増減理由)

 (今後の方針)

財政調整基金
 (増減理由)

 (今後の方針)

減債基金
 (増減理由)

 (今後の方針)

その他特定目的基金
 (基金の使途)

 (増減理由)

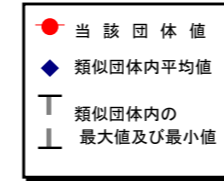
 (今後の方針)

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

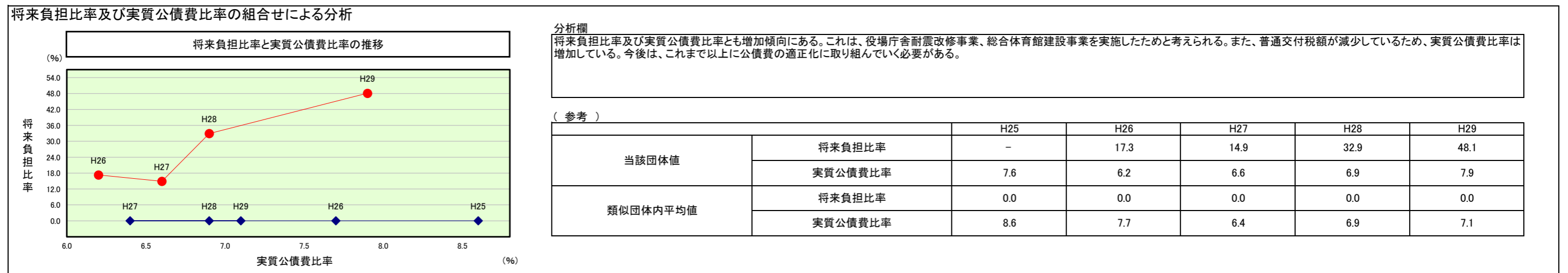
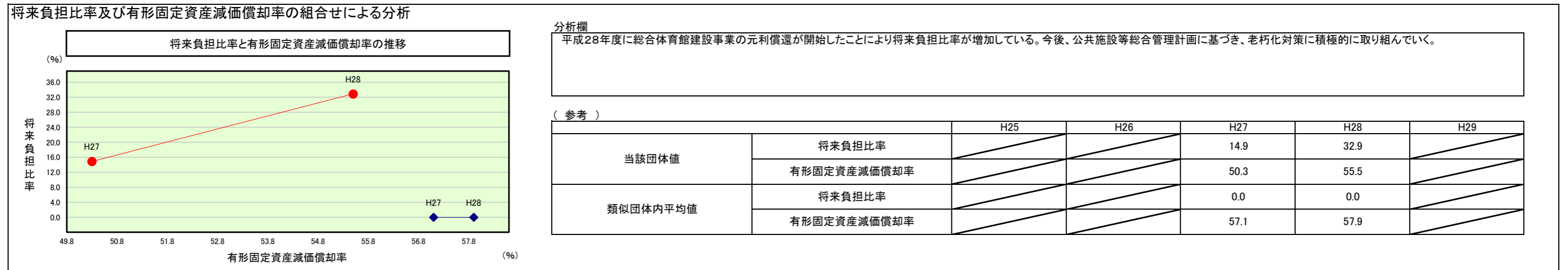
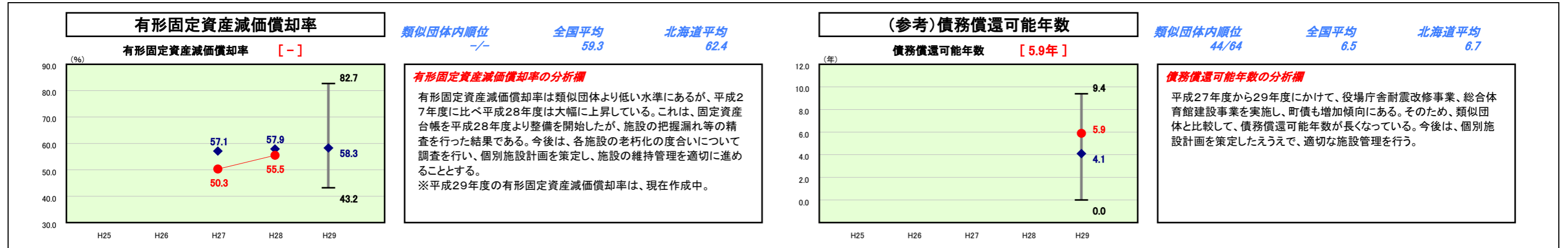
平成29年度

北海道黒松内町

人口	2,904人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,899人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	345.65	km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	4,784,715	千円	将来負担比率	48.1%
歳出総額	4,559,919	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実質収支	222,068	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	2,375,194	千円		
地方債現在高	6,379,764	千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

北海道黒松内町

人口	2,904人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	2,899人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	345.65km ²	実公債費比率	7.9%
歳入総額	4,784,715千円	将来負担比率	48.1%
歳出総額	4,559,919千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実収支	222,068千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	2,375,194千円		
地方債現在高	6,379,764千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



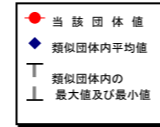
施設情報の分析欄
類似値比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館であり、特に低くなっている施設は、公営住宅である。児童館については、有形固定資産減価償却率76.6%であり、平成9年に建設している。公営住宅については、38.8%と低くなっているが、これは平成16年から平成18年に熟郭団地、平成22年から平成27年にかけて未団地を計画的に建て替えたことによるものである。今後は、個別施設計画の策定を行い、施設の老朽化対策に努めることとする。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

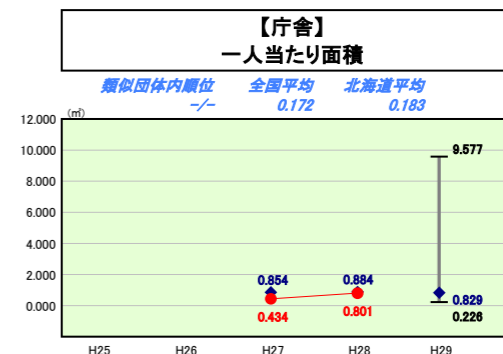
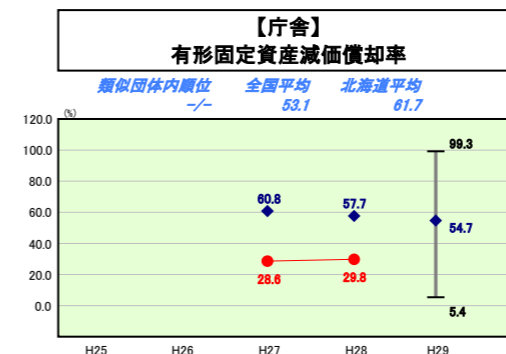
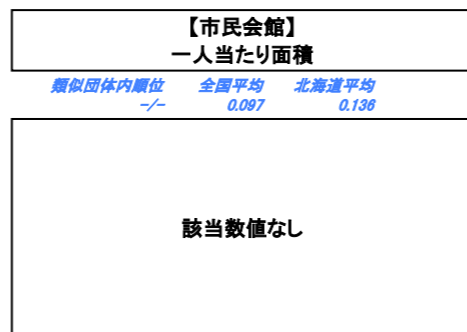
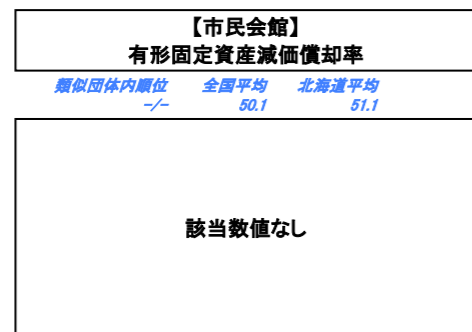
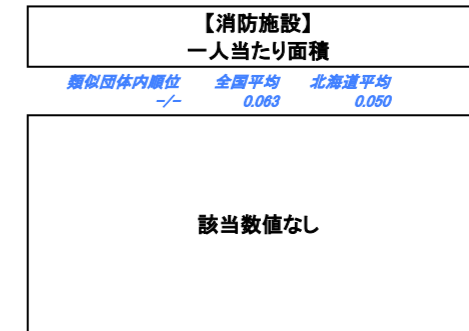
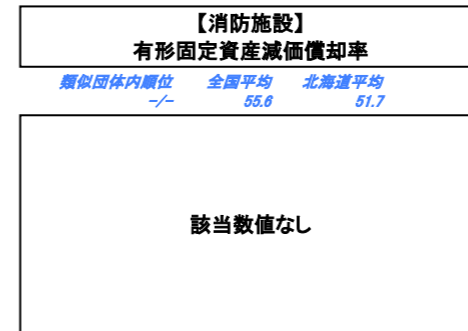
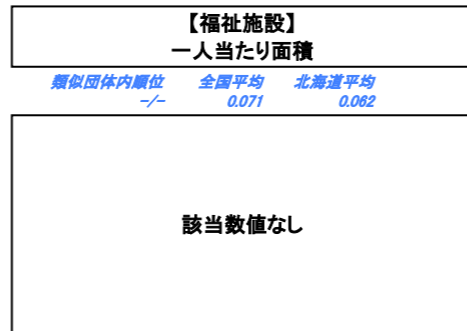
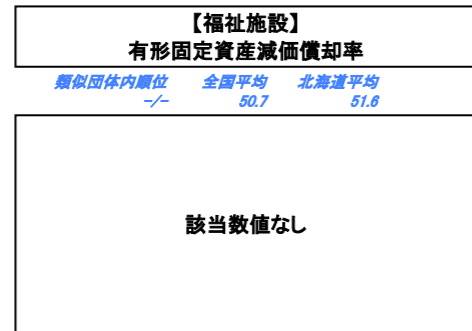
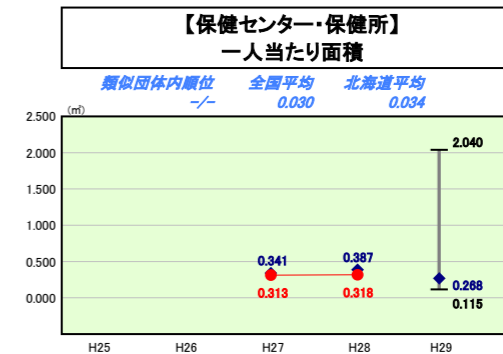
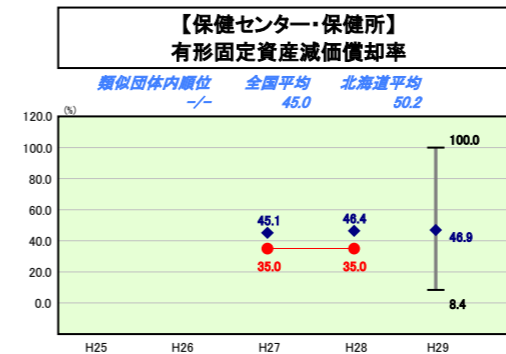
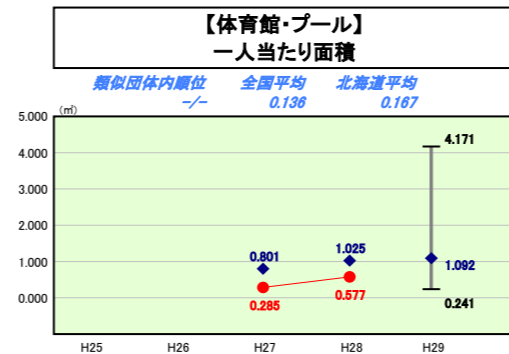
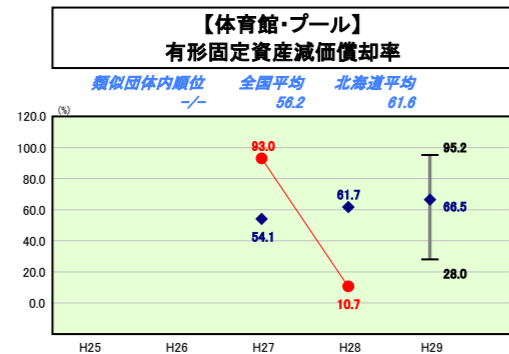
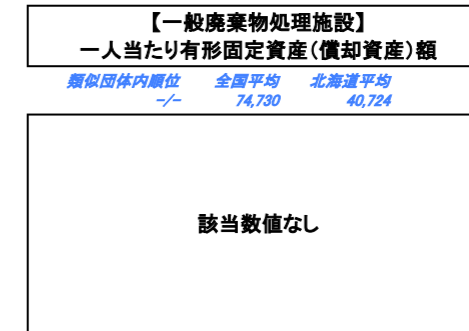
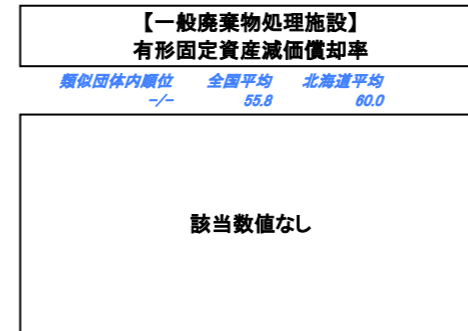
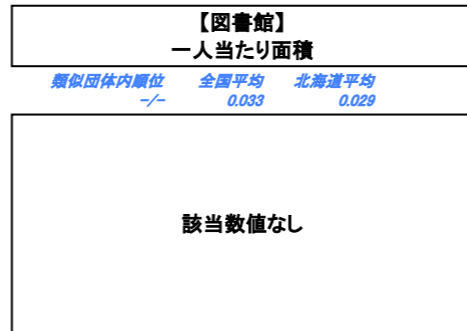
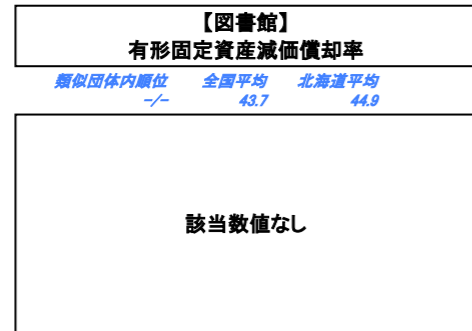
平成29年度

北海道黒松内町

人口	2,904人	(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	2,899人	(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	345.65	km ²	実収公債費比率	7.9%
歳入総額	4,784,715	千円	将来負担比率	48.1%
歳出総額	4,559,919	千円	市町村類型	H25 I-2 H26 I-2 H27 I-2
実収収支	222,068	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	2,375,194	千円		
地方債現在高	6,379,764	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率について、すべての施設で類似団体を下回っている。これは、平成27年に庁舎、平成29年に総合体育館を耐震改修しており、保健センターについては、平成10年に建設したためである。今後、維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き、適切な施設管理に努めることとする。